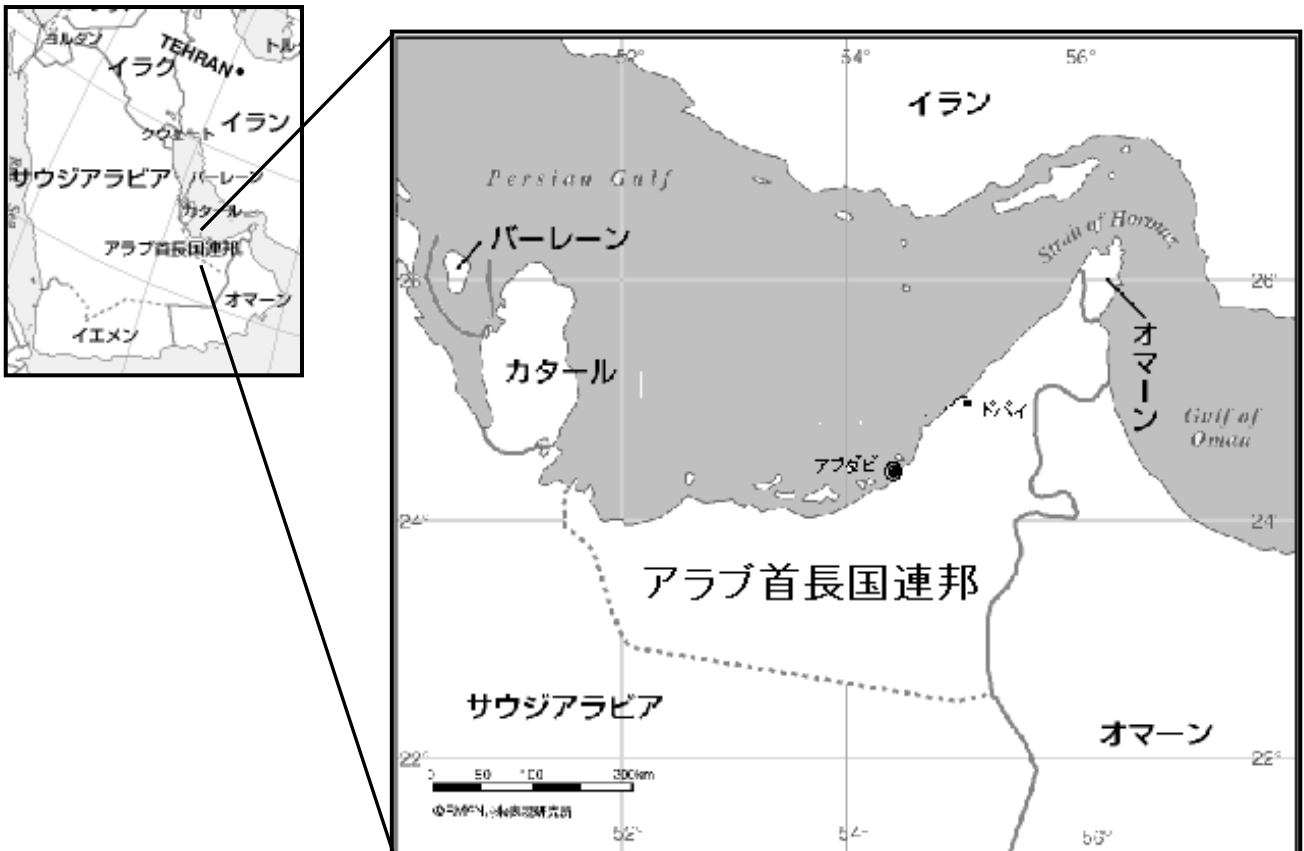


アラブ首長国連邦 (UAE: United Arab Emirates) 概況

平成25年8月
外務省中東第二課



【基礎データ】

- (1) 面積 83,600 km² (日本の約4分の1。北海道とほぼ同じ大きさ)
- (2) 人口 約811万人 (2012年, 国連) うちUAE人は1~2割
- (3) 言語 アラビア語
- (4) 人種 アラブ人
- (5) 宗教 イスラム教
- (6) 政体 7首長国による連邦制
(首長国: アブダビ, ドバイ, シャルジャ, ラアス・ル・ハイマ, アジュマーン, フジャイラ, ウンム・ル・カイワイン)
- (7) 元首 大統領: ハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下
アブダビ首長
- (8) 議会 連邦国民評議会 (議員数40名, 任期4年)
- (9) 政府 首相: ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトウム殿下
ドバイ首長 (連邦副大統領兼国防相)
外相: アブダッラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下
- (10) GDP 3,602億ドル (2011年)
- (11) 所得水準 (一人あたりGDP) 40,760ドル

1. 内政

(1) 政治

- (イ) 1971年の連邦結成以来、卓越した指導力を発揮したザーイド大統領が、33年間にわたり統治。各首長国は独自の行政府を持ち、独自性を保ちつつ緩やかな連邦を形成。1996年には、これまで暫定であった連邦憲法が恒久化されるとともに、暫定首都とされていたアブダビが正式に連邦首都とされた。
- (ロ) 2004年11月2日、ザーイド大統領が逝去、同大統領長男のハリーフ・アブダビ皇太子がアブダビ首長となり、翌3日、7首長で構成される連邦最高評議会（Supreme Council）において、アラブ首長国連邦大統領に選出された。また、ザーイド前大統領の三男で、ハリーフ大統領とは異母弟のムハンマド・アブダビ副皇太子が、アブダビ皇太子となった（連邦軍副最高司令官にも就任）。
- (ハ) 2006年1月4日、マクトゥーム副大統領兼首相兼ドバイ首長が逝去、ムハンマド・ドバイ皇太子が首長となり、翌5日、連邦最高評議会によって、副大統領に選出され、首相に指名された。同年2月9日、ムハンマド首相が組閣する内閣が発足し、アブダラー情報文化相（ザーイド前大統領の一八男）が外相に就任した。2008年2月と2009年5月、2013年3月に内閣改造が行われ、女性閣僚は4名となった。
- (ニ) 2011年9月に第2回目の連邦国民評議会選挙が行われた。同評議会は、任期4年の議員40名で構成され、うち選挙で選出されるのは半数の20名のみ（残りの半数は各首長が任命）。選挙権は21歳以上の国民の中から各首長国首長が指名する「選挙人団」メンバーに限られ、被選挙権は、このうち更に25歳以上等の要件を満たす者に限られる。なお、同評議会には立法権はなく、その役割は、内閣から送付された法案や政策を審議し意見表明するにとどまる。

(2) 経済

- (イ) GDP 3,602億ドル（一人あたり40,760ドル）（2011年）
- (ロ) 総貿易額 輸出：2,990億ドル（2011年）
輸入：1,910億ドル（2011年）
- 主要貿易品目 輸出：原油、天然ガス、原油製品、再輸出品（電化製品等）
輸入：自動車、機械、電化製品
- (ハ) 原油 生産量：332万B/D（2011年）
確認埋蔵量：978億B
- (ニ) 2012年の実質成長率は4.4%となり、前年を上回った。最大産業の石油部門が前年に続き6%を超え、非石油部門も不動産業や金融業が牽引して3.5%の堅調な成長を遂げた。IMFでは、2013年以降は油価が弱含みで推移するものの、非石油部門が成長を主導するとみており、2018年にかけて中期的に3%台半ばの安定成長が続くとしている。

(ホ) 80年代に脱石油の産業多角化に着手したドバイ首長国は、フリー・ゾーンの導入・運営やエミレール航空の経営などに成功し、近年経済的に大きく躍進した。しかし、2008年秋以降、世界金融危機の影響を受け資金流入が停滞し始め、雇用調整や建設・不動産事業計画等の見直しを迫られることになった。また2009年11月には、政府系企業ドバイ・ワールド社が債務繰り延べ要請の意向を表明したことから、いわゆる「ドバイ・ショック」を引き起こした。これに対し、石油収入を背景に比較的堅調な財政を有するアブダビ首長国は、同2月に連邦中銀が引受先との形で100億ドルのドバイ政府債購入を支援し、同12月には更に連邦中銀等との連携でドバイ政府債を引受けドバイ財政支援基金への100億ドルの支援を表明した。これによりドバイ債務を巡る国内外の混乱は沈静化に向かい、ドバイ政府機関ならびにドバイ・ワールド社や傘下のナキール社をはじめとする政府系企業は、建設・不動産開発プロジェクトの見直しや歳出削減、組織再編に取り組む一方、債権団と債務整理に向けた交渉を続け、債務繰り延べ等を実施。ドバイ政府及び政府系機関は、1,000億ドル超の債務残額を有しており、引き続き繰り延べ後の債務返済期限を乗り越えていくことが求められている。

2. 外交

(1) 基本的な外交姿勢

(イ) GCC（湾岸協力理事会）メンバー国をはじめとするアラブ・イスラム諸国及びその他諸国等と穏健かつ協調的な外交を展開。

(ロ) 1971年以来イランが占領している三島（アブー・ムーサー島、大小トンブ島）の返還が重要課題の一つ。UAEは紛争の平和的解決を方針とし、国際司法裁判所への付託をイランに呼びかけているが拒否されている。

(2) 近隣諸国との関係

【イラン】

連邦結成2日前の1971年11月30日、当時の帝政イランが、アブー・ムーサー島（シャルジャ首長国領）、大小トンブ島（ラアス・ル・ハイマ首長国領）の三島を軍事占領。ザイド大統領は1980年、本件を平和的に解決する旨宣言、1994年には本件紛争の国際司法裁判所（ICJ）提訴を呼びかけたが、イランはこれを拒否し、三島がイランに帰属するとの立場を維持。他方、両国間での貿易は活発に行われている。2007年5月にはアフマディネジャード・イラン大統領がUAEを訪れ、2008年2月にムハンマド副大統領がイランを訪れた。2009年12月、アブダラー外相がUAE・イラン合同閣僚委員会出席のためイランを訪問し、2011年5月、サーレヒ外相がUAEを訪問した。2012年4月、アフマディネジャード大統領がアブー・ムーサー島を訪問し、アブドラー外相がUAEの主権の侵害であると強く非難するなど両国関係が緊迫化し、同年7月、サーレヒ外相がUAEを訪問した。2013年6月、ローハニ・イラン新大統領の選出に

際し、ハリーファ大統領は祝電を発出した。

【イラク】

湾岸戦争に際しては多国籍軍の一部として対イラク参戦。ただし安全保障上、イランとのカウンターバランスとの観点からGCC諸國中イラクに最も同情的であった。2003年の対イラク軍事行動に際しては、フセイン政権指導部の退陣を求めるイニシアティブを打ち出したほか、GCC各国の軍により構成される「半島の盾」軍として軍隊の一部をクウェートに派遣した。バグダッド陥落前後から赤新月社等を中心にイラク国民に対する各種人道支援を実施。イラク復興支援のため、UAEは2.15億ドルをプレッジしている。

【湾岸・アラブ諸国】

UAEは、2010年12月から1年間、GCC議長国を務めた。2011年3月、バーレーンにおいて反政府デモが発生し、警察治安部隊との衝突が多発したことに伴い、同国にGCC合同軍が派遣されたが、UAEは同合同軍に警察部隊を参加させた。また同3月、国連安保理決議1973に基づきリビア上空に設定されている飛行禁止空域を監視するため、空軍機を派遣し、同6月、リビア暫定国民評議会(TNC)を正統な代表として承認することを発表した。昨今のシリア情勢に関しては、アラブ連盟やGCCと共同歩調をとり、シリア制裁に参加している。

(3) 欧米諸国等との関係

(イ) 湾岸戦争以降、米国との関係強化が進み、1994年に防衛取極を締結した。

ア首連は、2005年、米国のハリケーン・カトリナ被災者支援のため、いち早く1億ドルを提供する等、UAEと米国の関係は緊密。2006年2月に、米議会がドバイの政府系港湾管理会社ドバイ・ポーツ・ワールド(DPW)による米国の主要港湾施設の管理を担当する英国企業買収を問題視し、DPWは米港湾施設管理を断念した。

(ロ) 1995年の仏を皮切りに、1996年には英とも防衛協力協定を締結する等、欧州諸国との関係も緊密。英からは、最近では、2010年11月にエリザベス女王がUAEを訪問し、UAEからは、2013年5月にハリーファ大統領、同年7月にムハンマド・アブダビ皇太子が英国を訪問した。仏からは、2013年1月、オランダ大統領がUAEを訪問し、同年7月、ルドリアン国防相訪問の際、軍事偵察衛星供与が合意された。これに対しUAEからは、2012年7月にムハンマド・アブダビ皇太子が仏を訪問した。独からは、2011年12月にヴルフ大統領がUAEを訪問し、UAEからは2012年2月にムハンマド・アブダビ皇太子が独を訪問した。

(ハ) 2009年6月、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)本部の誘致に成功した。

3. 我が国との関係

(1) 概況

我が国は、UAE独立宣言発表翌日の1971年12月3日に同国を国家承認

し、73年12月に在日UAE大使館が、翌年4月に在UAE日本国大使館が開設された。在ドバイ日本国総領事館は1995年1月に開設されている。

(2) 要人往来

(イ) 1995年1月、皇太子・同妃両殿下が日本の皇族として初めてUAEを御訪問された。また2007年4月、安倍総理(当時)がUAEを訪問した。

(ロ) UAEからは1990年5月にザード大統領が国賓として訪日した。2004年4月に、ハムダーン副首相兼外務担当国務相が外務省賓客として訪日。2007年12月には、ムハンマド・アブダビ皇太子が公式実務訪問賓客として訪日した。

(ハ) 2013年5月、安倍総理がUAEを訪問し、ムハンマド副大統領兼首相、ムハンマド・アブダビ皇太子と会談。「日本とアラブ首長国連邦との間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」を発出。

(3) 東日本大震災

2011年3月の東日本大震災に際し、ハリーファ大統領、ムハンマド副大統領から天皇陛下に宛ててお見舞いの電報が送られた他、アブダラー外相をはじめとする要人が駐アラブ首長国連邦日本大使館で弔問記帳を行った。

(4) 交流組織

1974年、民間の交流組織として日本アラブ首長国連邦協会(会長:岡部敬一郎コスモ石油名誉会長)が設立され、活動を続けている。また2002年6月7日には日本・アラブ首長国連邦友好議員連盟が設立された(初代会長:橋本龍太郎元総理, 現会長:小池百合子元防衛相)。

(5) 経済

(イ) 我が国の対UAE貿易

○ 貿易額(2012年) 輸出:90億ドル

輸入:529億ドル

○ 主要品目 輸出:乗用車・貨物自動車, 一般機械, 鉄鋼製品

輸入:石油, 液化天然ガス, 石油製品, アルミニウム

(ロ) 原油輸入

我が国は、原油総輸入量の約1/4をUAEから輸入(1985年から00年までは、UAEが我が国への原油輸出国として第1位)。また、我が国の自主開発原油についても、UAEは約4割を占め、我が国にとっての安定的石油供給源としてサウジアラビアとともに最重要国のひとつ。

(6) 在留邦人

UAEに在住する邦人数は3,021名(アブダビ754名, ドバイ他2267名)。アブダビ, ドバイそれぞれに日本人学校があり, 日本人会も組織されている。進出日本企業数はアブダビ46社, ドバイ他225社(2011年10月1日現在)。

(7) 航空路

UAEの2大航空会社の一つであるエミレーツ航空は、2002年10月にドバイ・関西国際空港間、2013年6月にドバイ・東京国際空港(羽田)間の直

行便を就航させ、2010年3月には、ドバイ・成田国際空港間の直行便を就航させた。またエティハド航空も2010年2月にアブダビ・中部国際空港間の直行便を、2010年3月にアブダビ・成田国際空港間の直行便をそれぞれ就航させた。

(8) 日本企業の大型投資案件 (例)

- 2004年 タウイーラ発電所淡水化プラント買取り及び新設
(丸紅, 日揮, BPU社 (米))
- 2005年 ドバイ交通システム
(三菱商事, 三菱重工, 大林組, 鹿島建設, Yapi Merkazi (トルコ))
- 2007年 発電・造水プロジェクト (フジャイラ)
(丸紅・IP (インターナショナル・パワー) 社 (英国) 連合)
- 2008年 ドバイ国際空港第3ターミナル内第3コンコース建設工事
(竹中工務店, ムーレイ&ロバーツ社 (南ア), ハプトウールエンジニアリング社 (UAE))
- 2009年 統合ガス流通プロジェクト (ハブシャンNo. 5 ガス処理プラント (アブダビ首長国内ハブシャン地区 (アブダビの南西約150km)))
(日揮, テクニumont社 (イタリア) 連合)
- 2011年 シュワイハット発電所淡水化プラント (S3) 新設 (住友商事, 韓国電力連合)

【要人往来】

日本側要人のア首連訪問	ア首連要人の我が国訪問 (80年以降)
1973年 5月: 中曽根通産大臣 12月: 三木総理特使	
1977年 8月: 三宅衆議院副議長 9月: 石原環境庁長官	
1978年 1月: 園田外務大臣 9月: 福田総理	
1979年 7月: 江崎通産大臣	1980年 1月: オウエイス水・電気相
1980年 2月: 園田総理特使 12月: 田中通産大臣	7月: オタイバ石油相
1982年 5月: 安倍通産大臣	1981年10月: オタイバ石油相
1983年 5月: 山中通産大臣	1983年11月: ムハンマド国防相
1986年11月: 桜内元外務大臣	1984年 3月: オタイバ石油相
1992年 1月: 渡部通産大臣	1986年 9月: オタイバ石油相
1995年 1月: 木部衆議院議員 1月: 皇太子同妃両殿下	1988年 2月: オタイバ石油相
1996年12月: 高村外務政務次官 (建国25周年記念式典)	1989年 2月: ムハンマド空軍司令官, 又アイミ外務担当国務相 (大喪の礼)
1997年11月: 平林外政審議室長 (総理特使)	1990年 5月: ザーイド大統領 (国賓), スルターン副首相, ムハンマド国防相, ムハンマド空軍司令官 (随行)
1999年 5月: 与謝野通産大臣	11月: ムハンマド空軍司令官 (即位の礼)
2001年 1月: 河野外務大臣 7月: 平沼経産大臣	1994年11月: ゴバーシュ経済・商務相
10月: 橋本元総理 (総理特使)	1996年 4月: アブダッラー情報文化相
2002年 5月: 中谷防衛庁長官 6月: 谷口財務副大臣	1997年12月: ミドファ保健相 (COP3) 2001年 9月: シャルハーン教育・青年相 2002年 1月: カーシミー経済・商務相

2003年	4月：山崎自民党幹事長，冬柴公明党幹事長，二階保守新党幹事長 中谷衆議院議員（元防衛庁長官）		
2004年	1月：川口外務大臣 4月：逢沢外務副大臣 11月：川口特派大使（総理補佐官，前外相，ザイド大統領逝去弔問） 12月：逢沢外務副大臣，河井外務大臣政務官，谷口日ア首連友好議連幹事長		(アフガン復興支援国際会議) 2002年 9月：ナーセリー石油鉱物資源相（第8回国際エネルギーフォーラム） 2002年10月：アハマド・ドバイ民間航空庁長官（エミレーツ航空関西国際空港就航） 2004年 4月：ハムダーン副首相兼外務担当国務相（外務省賓客），セイフ内務次官兼アブダビ警察庁長官，ハーミド・アブダビ経済庁長官，ナヒヤーン高等教育・科学研究相，カーシミー経済・商務相，タイエ交通相，ダーヒリ司法・ワクフ相（随行） 2004年12月：ルメイシ・ハムダーン副首相府長官 2006年 6月：アハマド・ドバイ民間航空庁長官（エミレーツ航空中部国際空港就航） 2007年 4月：カーシミー経済相 2007年11月：スウェイディ・アブダビ計画経済庁長官 2007年11月：スウェイディ中央銀行総裁 2007年12月：ムハンマド・アブダビ皇太子（公式実務訪問賓客）（アブダッラー外相随行）
2005年	3月：福島外務大臣政務官 4月：逢沢外務副大臣 7月：橋本元総理（総理特使），谷口日ア首連友好議連幹事長		
2006年	1月：金田外務副大臣（ドバイ首長弔問） 5月：福田元官房長官（友好議員連盟会長） 8月：中川農水大臣 11月：浅野外務副大臣		
2007年	4月：安倍総理		
2008年	1月：甘利経産大臣 5月：上川国務大臣（公文書管理担当大臣，内閣府特命担当大臣） 谷口総務副大臣 山本内閣府副大臣 奥田碩・内閣特別顧問（総理特使） 7月：額賀財務大臣 10月：中曽根外務大臣 橋本外務副大臣		
2009年	3月：福田前総理（総理特使） 10月：直嶋経産大臣		
2010年	1月：松下経済産業副大臣		
2011年	1月：櫻井財務副大臣 1月：大畠経済産業大臣 4月：山花外務大臣政務官（IRENA第1回総会） 10月：枝野経済産業大臣		
2012年	1月：玄葉外務大臣 1月：浜田外務大臣政務官（IRENA第2回総会等） 1月：柳澤経済産業大臣政務官 11月：本多経済産業大臣政務官		
2013年	1月：城内外務大臣政務官 2月：茂木経済産業大臣 4月：阿部外務大臣政務官 5月：安倍総理大臣		
			2009年 4月：アブダッラー外相（パキスタン支援国会合） 2010年 4月：スルターン・シャルジャ首長 2011年 5月：ムハンマド副大統領兼首相兼ドバイ首長（非公式） 2012年 2月：スウェイディ・アブダビ経済開発庁長官 2013年 4月：アブドッラー外相

(了)